

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	大規模紛争の中で劣悪な環境下に置かれた国内避難民居住区を含む地域社会で、女性と子どもの生活環境・教育環境が改善される
(2) 事業の必要性(背景)	<p>●長期化する南コルドファン州の紛争と JVC の活動</p> <p>2011年6月に同州で勃発したスーダン政府軍と反政府軍 SPLA-N (Sudan People's Liberation Army-North) の戦闘は、停戦に向けた国際社会の仲介努力にも関わらず依然として継続している。</p> <p>州内は政府掌握地域と反政府軍実効支配地域とに二分され、戦火や食料難を逃れて政府掌握地域に流入した国内避難民(以下、避難民)は少なくとも17万人とされる(UNOCHA、2015年2月)。そのうち、本事業の対象地であるカドグリ郡には最も多い約5万人が、リフ・アシャギ郡には約1万7千人が滞留している(同)。こうした避難民を受け入れた側の地域社会(ホストコミュニティ)もまた紛争の影響を強く受けており、JVCでは避難民とホストコミュニティ住民の双方を紛争被災民として捉え支援を実施してきた。紛争勃発以降、JVCは両郡の紛争被災民への緊急支援、生活再建支援をN連事業として3期にわたり実施、直接裨益者累計は約5千世帯(2万5千人)に達する。これらの事業は被災民の生活状況を改善したほか、避難民とホストコミュニティとの関係の安定化にも寄与、州人道支援局からも高い評価を得てきた。</p> <p>●避難民居住区の形成と衛生環境の悪化</p> <p>しかし、避難生活の長期化に伴って新たな課題が顕在化している。</p> <p>事業対象地の両郡では市街地の周縁部に100~300世帯からなる避難民の集住地区(以下、避難民居住区)が数か所にわたり形成され、それぞれ拡大を続けている。草ぶきの小屋が建ち並ぶこれらの居住区では、住居の密集度は高いがトイレを備えた家はなく、井戸の掘削など給水活動も追いつかず衛生状態は極端に悪く、JVCスタッフの観察では、幼児の中には下痢疾患を慢性化させているケースも多い。また、紛争下の状況を反映して、銃を持った兵士が居住区周辺を徘徊する姿も多数目撃されており、夜間に用を足すため居住区の外縁に出ざるを得ない女性たちからは不安の声が強い。</p> <p>●出生登録を持たない避難民児童</p> <p>避難民には紛争勃発時に夫と死別あるいは離ればなれになった母子世帯が多いが、避難生活の中での妊娠・出産によって子どもは増え続けている。現地NGOの調査によれば避難民女性(18歳以上)は一人あたり平均5.5人の子どもを持ち、同一世帯の母娘が同時に乳児を育てている例も珍しくない。こうした子どもたちのほとんどは出生時の行政登録をしておらず、しかも相当数が婚外子として生まれているという事情が登録を更に難しくしている。出生登録がなされなければ就学は制度上不可能であり、そのまま就学の機会を失うことにつながる。こうした子どもが商業地区に引き込まれ、男児は靴磨きや廃品回収、女児は飲食店や家内労働に従事するケースも多い。</p> <p>●就学機会を妨げる幼稚園の不足</p> <p>出生登録と並んで避難民児童の就学機会を妨げているものは幼稚園の不足である。幼稚園が設置されている避難民居住区は1ヶ所にとどまり、そこも教室はひとつしかなく推計200人の対象児童(4歳、5歳児)を受け入れるには程遠い。それ以外の居住区では隣接するホストコミュニティの幼稚園に通うことになるが、これらは既存の教室が不足していることから屋外でのクラス運営が常態化しており、100人を超える避難民居住区からの児童を受け入れる余裕はない。</p> <p>●本事業が目指すもの</p> <p>避難民という脆弱な立場に置かれた女性と子どもに対し、水・衛生や安全面での生活環境を改善し、特に子どもを就学機会の喪失や児童労働に入り込む危険から守ることが本</p>

	<p>事業の目的である。日本政府の対スーダン国別援助方針では「平和の定着を推進するとともに基礎生活の向上及び貧困削減を図る」と掲げられているが、本事業もまた紛争地での社会の安定に寄与し、現在或いは将来における貧困削減につながるものである。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>(ア) 井戸の掘削と住民による維持運営の仕組み作り支援 対象地区：カドグリ郡及びリフ・アシャギ郡、避難民居住区+ホストコミュニティ</p> <p>(A) 手押しポンプ型井戸2基の新設 拡大を続ける避難民居住区に計2本の井戸を掘削・設置する。設置場所は活動対象地の中から行政（州政府水資源省）との協議の上で決定する。</p> <p>(B) 井戸管理委員会への巡回指導・モニタリング 援助団体により設置された井戸も、その後の維持運営は住民の責任に委ねられるため、故障した井戸が放置されることが常態化していた。前期N連事業では住民による維持運営の仕組み作りを支援、避難民居住区を含む各集落で井戸管理委員会が結成され、住民による井戸補修などの成果が上がっている。さらに、避難民とホストコミュニティが共同で井戸管理委員会を設立し両者の関係の融和・改善する効果も見られる。今後は井戸管理委員会の自発的活動が定着、継続することを目指し、本事業では前期事業から8集落/居住区を引き継いで井戸管理委員会のマネジメント（ルール作りや会計管理）について定期的な巡回指導・モニタリングを行う。</p> <p>(C) 井戸管理委員会の追加設立：啓発イベントと工具配布 前期事業で対象とした8集落/居住区に加え、新規に2つの集落で井戸管理委員会の設立を目指す。この2集落では、住民による井戸維持運営の重要性を訴える啓発イベント（寸劇と講話）を実施するとともに、補修用の工具を配布する。</p> <p>(D) 保守管理の技術研修 合計10集落/居住区の井戸管理委員から、実際の補修作業を担う委員を2名ずつ選抜して技術研修を行う。</p> <p>(E) 集合ワークショップの開催 対象地区の井戸管理委員会メンバーが一堂に会し、維持費徴収や井戸補修の成功・失敗事例を互いに報告して学び合う。</p> <p>(イ) ラトリン（簡易型屋外トイレ）設置支援（別紙補足資料1参照） 対象地区：カドグリ郡及びリフ・アシャギ郡、避難民居住区 住居密集度が高い避難民居住区2か所において、衛生改善と安全面の改善のためラトリンの設置を支援する。</p> <p>(A) 衛生啓発イベントの実施 ラトリン設置事業に一般に共通する課題は、受益者（住民）にラトリンの必要性についての認識が浸透しないことである。そのため本事業では、ラトリンを利用しない場合や手洗いを行わない場合の衛生面のリスク（下痢、感染症など）を説明する啓発イベントを実施し、衛生面での住民（避難民）の認識を促す。</p> <p>(B) 用具・資材の支援と避難民自身によるラトリン建設 ラトリン設置作業は、必要性を認識した避難民がJVCから用具や資材の支援を受けて自ら建設するアプローチを採用する。2か所の避難民居住区でそれぞれ50世帯の希望者を募り、研修受講を義務付けて、レンガ、セメント等の資材を提供する。本事業での設置目標は100世帯分だが、それが実際に利用されることによって避難民の中にラトリンについての認識が定着し、今後の自発的な設置や利用拡大につながることを期待される。</p> <p>(ウ) 出生登録取得支援（別紙補足資料2参照）</p>

	<p>対象地区：カドグリ郡、避難民居住区</p> <p>(A) 啓発イベントの実施 避難民居住区の中でも300世帯程度と規模が大きく婚外子の割合が高い2か所を対象とし、住民全体を対象に幼児教育の大切さ、就学の前提となる出生登録の必要性と手続きについての啓発イベントを実施する。</p> <p>(B) 対象者の選定と登録支援 州社会福祉省と協力して全戸の家庭訪問を実施、父親不在で出生登録のため支援を必要とする世帯及び児童をリストアップし、登録手続きとその費用を支援。この2か所で支援を必要とする児童（およそ800名）の登録を完了する。</p> <p>(C) 自発的な登録のモニタリング 父親やそれに代わる親族がいる家庭については、啓発イベントや家庭訪問時のアドバイスにより自発的な登録を後押しし、事業期間内にモニタリング、フォローアップを行う。これらの支援により、現在出生登録を持たない児童の登録は事業期間内に完了したい。事業終了後に生まれた新生児については、本事業による啓発活動や意識づけによって避難民家族が自分自身で出生時に登録を行うことが期待される（出生時に登録を行えば登録料は不要になることも大きなメリットと考えられる）。</p> <p>(エ) 幼稚園園舎（教室）増設（別紙補足資料3参照） 対象地区：カドグリ郡及びリフ・アシャギ郡、避難民居住区＋ホストコミュニティ 出生登録の取得が進んでも、現状では避難民児童を受け入れ可能な幼稚園は不足している。このため、出生登録の支援を実施した2か所（または隣接ホストコミュニティ）の幼稚園に簡易園舎を増設する。避難民だけに支援が集中しバランスを欠くことのないよう、州教育省などと協議の上でホストコミュニティの幼稚園1ヶ所にも園舎を増設する。</p>	
(4) 持続 発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難民・ホストコミュニティ住民が井戸の維持運営・補修の手法を身に付け、援助団体に依存せず地域の社会インフラとして井戸が稼働し続ける。 ・ ラトリンの必要性を認識することで避難民の間にその設置及び利用の動きが広がり、継続的に衛生面や安全面のリスクが軽減される。 ・ 就学機会の喪失が防がれるとともに児童労働のリスクが減り、将来における地域社会の安定や発展に寄与する。 	
(5) 期待 される成 果と成果 を測る指 標	【期待される成果】	【指標】（判定方法）
	<p>(ア) (A) 井戸2基新設により避難民の水へのアクセスが改善される。</p> <p>※スーダン政府・国連諸機関が定める井戸1基当たり基準利用者は緊急時を除き50世帯(300人)</p>	<p>・ 新設された井戸1基につき1日50世帯が利用する（観察）。</p>
	<p>(ア) (B) 避難民・ホストコミュニティ住民による井戸管理委員会が井戸の保守管理を行うことで故障による井戸の稼働停止が減少し、住民に継続的に生活用水が供給される。</p>	<p>・ 対象10集落のうち少なくとも7集落において、井戸管理委員会による維持費徴収および井戸の補修等の活動が定着し継続的に行われる（観察）。</p> <p>・ 井戸故障による稼働停止が1か月以上に及ぶことがない（観察、聞き取り）。</p>
	<p>(イ) ・ 避難民の中でラトリンの必要性についての認識が高まり、自分で建設する意欲を持つ世帯が現れる。</p> <p>・ 設置されたラトリンの利用が定着することで衛生状況が改善され、安全面での不安も減少する。</p>	<p>・ 計100世帯が支援を受けラトリン建設（観察）</p> <p>・ ラトリンを設置した世帯が適切な方法で利用し、ラトリンとその周辺が清潔に保たれる（観察、聞き取り）。</p> <p>・ 夜間にラトリンが利用される（聞き取り）。</p>
<p>(ウ) ・ 避難民の中で出生登録の必要性の理解が進み、自発的に子どもの登</p>	<p>・ 家族によって自発的に登録される児童が400人（該当する児童の7割程度）に達する。</p>	

	<p>録を行う動きにつながる。</p> <ul style="list-style-type: none">・支援を受けた800人の児童が出生登録を取得する。・幼稚園・小学校に通う避難民児童の数が増加する。	<ul style="list-style-type: none">・児童800人が新規に出生登録を取得する(書類にて確認)。・出生登録を取得した4歳以上の児童のうち7割以上が幼稚園または小学校に通う(聞き取り調査)。
	<p>(エ) 幼稚園の児童受入数が増加し、就学機会が拡大する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・対象の3幼稚園の児童数が、園舎増設以前に比べそれぞれ約150名増加する(訪問して確認)。